

6. 貸付事業

1 概 要

本県教職員の生活の安定と、福祉の向上をはかり、間接的には教育効果の向上を期待し、公立学校共済組合が、福祉事業の一環として実施している貸付事業については、組合員からの強い要望もあって、貸付種別の増設、貸付限度額の引き上げなどが行なわれ、年々その内容が拡充強化されてきているところである。

当支部における昭和46年度の実績は、貸付件数で2,232件 貸付額において 1,645,170千円の巨額に達し、年度末における累計では、9,794件 6,587,750千円の貸付件となっている。

各月別、種別ごとの貸付状況は、別表第1に示したとおりであり、前年度に比し、貸付件数で僅かに2件の増であるが、貸付額で 292,300千円の貸付け増となっている。

2 住宅第二種貸付け利用状況

当該年度における住宅第二種貸付け（60万円以上貸付

け）の年令別、利用目的別の貸付状況は、別表第2のとおりで、全体の約76パーセントを占め、その他の貸付け（一般・大学入学・災害・住宅第一種）が約24パーセントとなっている。

この貸付金は、組合員の住宅の新築及び増改築、又は、住宅敷地の購入資金等に利用されており、最近における生活水準の向上に伴ない、住宅の新築・増改築等は年々増加の傾向を示し、かつ取得者の年令も、若年層に移行しつつ、あることが明白である。

このことは、国及び地方公共団体等における、持家確保の推進策が多分に影響しているものと推測されるものであるが、教職員の場合、資金調達が比較的容易であることから、益々その傾向は強まってくるものと考えられる。

なお、当組合においては、最近における地価および建築資材、ならびに人件費等の高騰などを考慮し、組合員の住宅又は敷地購入等を容易にするため、住宅第二種貸付けの最高限度額を、昭和47年度から400万円まで引き上げる方向で、目下資金計画を検討中である。

別表1

昭和46年度貸付実績一覧表

(単位万円)

月別	種別 件数 金額	一般貸付		大学入学貸付		災害貸付		住宅第1種貸付		住宅第2種貸付		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	4	51	973	70	1,915	1	50	28	1,283	17	7,700	200	11,921
	5	61	1,240	11	330			29	1,415	53	8,710	157	11,695
	6	102	1,920					33	1,625	64	11,120	199	14,665
	7	90	1,647					35	1,595	73	12,950	198	16,192
	8	87	1,607					35	1,670	60	10,420	182	13,697
	9	90	1,690					21	970	65	10,920	176	13,580
	10	111	2,065					22	1,020	74	12,280	207	15,365
	11	98	1,877					24	1,145	70	12,430	192	15,452
	12	69	1,285	2	60	1	50	21	1,010	54	10,140	147	12,545
47年	1	44	826	10	285			11	550	41	7,190	106	8,851
	2	75	1,409	28	810			23	1,115	56	9,590	182	12,924
	3	95	1,785	108	3,135	2	100	18	880	66	11,730	286	17,630
合 計		979	18,324	229	6,535	4	200	300	14,278	720	125,180	2,232	164,517

別表2

年令別・利用目的別住宅第2種貸付状況

(単位万円)

目的別 件数 金額	25 ~ 30		31 ~ 35		36 ~ 40		41 ~ 45		46 ~ 50		51 ~		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅新築	10	800	58	8,100	105	18,770	105	20,260	46	9,700	48	10,850	372	68,480
住宅増改築	1	90	3	460	25	3,880	44	7,560	25	4,650	23	4,140	121	20,780
敷地購入	7	510	36	4,710	55	8,640	38	6,310	23	4,320	25	5,020	184	29,510
土地付住宅購入	2	160	7	720	11	1,560	13	2,000	4	760	6	1,210	43	6,410
合 計	20	1,560	104	13,990	196	32,850	200	36,130	98	19,430	102	21,220	720	125,180

7. 共済組合保養施設

公立学校共済組合保養施設は、組合員並びにその家族のための福祉施設として、全国各都道府県に会館方式による宿泊

施設、または保養所宿泊施設を設置しているが、旧施設の老朽化に伴い、本部においては宿泊保養施設5ヶ年計画が企画され、旧保養所吾妻荘も飯坂町中の内1の1に新設と決定し、全国で25番目の新宿泊保養施設として、リゾート・会館混合